農林金融2019年８月号

農地集積が土地改良区に与える影響に関する考察

（亀岡鉱平）

農地集積は、耕作者を組合員とする土地改良法上の原則が貫徹している土地改良区に対して、組合員の絶対数の減少をもたらす。組合員数の減少は、土地改良区の運営・存続にかかわる問題であり、土地改良法上の耕作者主義にも関係する。

本稿では、第一に、問題の制度的基礎である土地改良法上の耕作者主義を巡る法状況を確認した。第二に、営農・利水に関連する具体的な課題群につき、農業農村工学の先行研究を素材に整理を行った。第三に、農地集積の結果、土地改良区の組織維持が問題になった事例を取り上げ、組合員数減少の問題は既に生じていることを確認した。第四に、土地改良区を通じて耕作者に着目することは、裏を返せば農地所有者の地位・機能に目を向けることと同義であることを指摘した。

日本農政思想の系譜

（清水徹朗）

日本では明治期になってから本格的な農学と農業政策が導入され、その過程で横井時敬が大きな役割を果たした。また、新渡戸稲造『農業本論』は日本で最初の体系的な農学書であり、河上肇や柳田国男の農政学に影響を与えた。

資本主義経済の発展に伴って小農保護が課題になり、1930年代には日本資本主義論争が行われた。近藤康男と東畑精一は日本農業の経済学的分析を行ったが、戦時体制の下で農本主義者の影響力が強まり、満州開拓が進められた。

戦後は、「マルクス経済学」と「近代経済学」の二大流派によって日本農業の分析が行われたが、両者とも行き詰まっており、過去の農政論議と農政思想を振り返るとともに、新しい分析手法と観点を導入する必要がある。

農林金融2019年９月号

フィンランドの協同組合銀行OPフィナンシャルグループ

（重頭ユカリ）

フィンランドの協同組合銀行OPフィナンシャルグループは、預貸金においても損害保険においても同国最大のシェアを占めている。

同グループの長期的な取組みをまとめると、①組合員に取引額に応じて各種手数料等に利用できる「ボーナス」を付与し、組合員数を大幅に増やした、②国内最大手の損害保険会社の買収により、損害保険市場を獲得するとともに、クロスセルによって預金や生命保険のシェアを拡大した、③非常に早い段階から業務の電子化を進めていた、の３点が挙げられる。さらに金融危機後は、銀行に対する規制強化に対応するため、グループの構造やガバナンス業務のあり方を柔軟に変更している。

金融機関はデジタル化で身近さを失うか

（髙山航希）

金融のデジタル化が世界的な規模で進んでいる。しかし、そうしたなかにあっても顧客との関係を維持・強化するうえで店舗が一定の役割を担っている。事例調査によれば、欧州のなかでデジタル化の度合いが中程度であるベルギーのKBCは、利用者向けにデジタルチャネルの講習会を店舗で開いているほか、店舗削減後も地域の情報を得られるよう、それが責務の役職を残った店舗に導入している。デジタル化が進んだフィンランドのOPフィナンシャルグループは利用者の店舗へのロイヤルティが高く、遠方に転居後も充実したデジタルチャネルを通じて同じ店舗を使い続ける利用者が少なくない。今後は日本でもデジタル化が進んでいくと思われるが、デジタルチャネルだけでなく、店舗での施策も重要となるだろう。

農林金融2019年８月号

（外国事情）

東・東南アジアを中心とした鶏卵需給

（若林剛志）

本稿では、東・東南アジアを中心とした鶏卵需給の基礎的情報を提供するとともに、需給を構成する貿易構造について考察を行った。

世界の鶏卵生産量および消費量は経年的に増加し、かつそれぞれ人口の伸び以上となっている。東・東南アジアはこれらをけん引してきた地域であり、今後の更なる増加が見込まれる。

鶏卵は国内生産・国内消費が中心で、貿易は少ない。比較優位の概念を用いて貿易構造を確認したところ、世界および対象地域内において比較優位の状態にある国がそれぞれ２か国と４か国存在した。

これまで、鶏卵という個別品目に絞った世界的な動向が示されることは少なかったが、畜産物の重要性が増すとともに、鶏卵の動向に一層目を向ける必要性がある。

農林金融2019年９月号

（情勢）

農業経営統計調査の変更について

（小針美和）

農林水産省「農業経営統計調査」の調査体系が2019年調査より全般的に変更された。従来は、統計担当職員が対象経営体を年数回訪問して収支や作業内容の記録を回収、仕訳入力して統計を作成していたが、変更後は、税務申告書類や財務諸表にもとづく調査項目が調査票に明示され、経営体自ら整理記入したうえで年１回提出する形となる。

変更の背景には、統計制度改革や法人化推進等の農政改革への早急な対応とともに、従来の調査実施体系の維持が困難となっていたことがある。

新体系のもとで回答者・統計作成者双方の効率性向上が期待されるが、記入の正確性や調査結果への影響も懸念される。調査・集計と並行して多角的な確認・検証を行い、20年センサスにもとづく調査実施までに必要な改善を図る必要がある。

金融市場

2019年８月号

潮流　食品ロスの削減を目指して

情勢判断

（国内）

後ずれが意識される世界経済の回復時期

（海外）

1　当面のピークを迎えた米国経済

2　回復が遅れる中国経済

分析レポート

1　苦境が続くドイツ経済

2　19年下期の米国経済に関する10の注目点

連載

金融機関の新潮流

生活応援運動に取組む東海労働金庫

海外の話題

最近の香港とマカオ

2019年９月号

潮流　SDGsと農福

情勢判断

（国内）

景気後退の「予兆」に身構える内外金融市場

（海外）

1　堅調な個人消費がけん引

2　下振れ圧力が再び強まる中国経済

分析レポート

行き詰まるユーロ圏の金融政策

経済見通し

2019～20年度改訂経済見通し

連載

金融機関の新潮流

60年にわたって離島経済を支える

福江信用組合